

国内景気

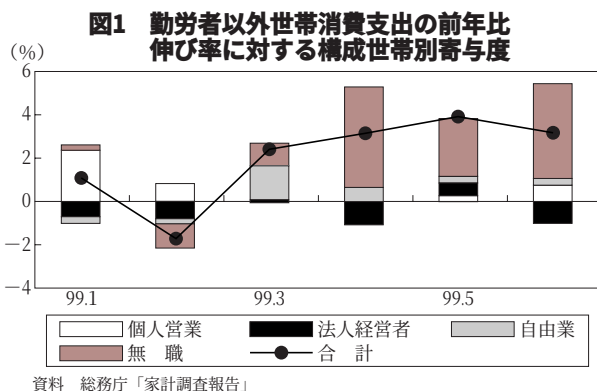
個人消費の回復基調は続くか

明るさが出てきた個人消費

1-3月期の実質GDPが+8.1%（季節調整済値前期比年率）と予想外に強い数字となるなど、景気底打ち感が広がっているが、中でも個人消費に回復の兆しが見え始めている。4-6月分家計調査の実質全世帯消費支出は前年比0.5%プラスに転じ、勤労者世帯の消費性向も季節調整値で72.0%まで上昇してきている。他にも軽自動車を含む新車販売台数が7月は前年比マイナスに転じたものの、今年に入ってから好調に推移、百貨店・スーパー売上高の前年比マイナス幅も縮小する等、消費関連指標では明るさが出てきた。

消費の下支えは高齢者世帯

家計調査の内訳を見ると、今年に入ってから消費を牽引してきたのは勤労者以外の世帯であることから、株高等による資産効果や所得税減税が個人営業・企業経営者層の消費マインドを向上させているという見方もある。しかし、統計をより詳細に見ると、個人営業世帯の消費支出は横ばい、法人経営者世帯においては消費は減少しており、消費が伸びているのは無職・自由業者世帯であることが分かる（図1）。特に勤労者以外の世帯の5割を占める無職世帯は、収入の安定している年金取得者が中心で、消費支出・消費性向ともに上昇している。



無職世帯の消費支出で伸びが顕著なものは①（住居項目の）工事その他のサービス②家事サービス③教養娯楽用耐久財など。高齢者向け住宅リフォーム・介護関連サービス等の需要が高まっていると考えられる。

彼らの消費を支える要因としては、①金融システム不安の沈静化・景況感の落ち着きによる不安感の払拭、②低金利による預金意志の希薄化（3月以降の無職世帯の預貯金引き出し額は前年比10%超）、③介護サービス需要の高まりが挙げられる。無職世帯の消費性向が上昇してきているのは②によるところが大きいだろう。

消費の積極的回復はまだ

しかし、無職高齢者世帯は収入の伸びが期待できず、今後本格的な消費回復の鍵を握るのは、家計の中核を占める勤労者世帯及び個人営業・法人経営者世帯だが、これらの層の消費は依然低迷している。完全失業率、特に非自発的失業者数が過去最悪となる等、雇用不安が台頭している上、給与の減少も続いており、企業側は雇用コスト抑制の手綱を緩めるつもりはまだないだろう。

98年の消費水準の大幅な落ち込みの反動、所得税減税効果、収入の安定している無職高齢者世帯の消費行動などが、今後の個人消費の下支えになると思われるが、消費の積極的な回復を望むには雇用安定および収入増加を待たなければならないだろう。

アジア向け輸出の回復等に支えられ、生産が上向き始め、設備投資のマイナス幅も縮小する等、景気改善の兆候が見え始める一方、公共事業の減少や、急激な円高による企業収益の圧迫等からリストラ圧力がさらに強まり、景気が腰折れするリスクもある。当面景気は円相場の動向を中心に強弱要因入り混じりの展開となるだろう。

（鈴木 亮子）